

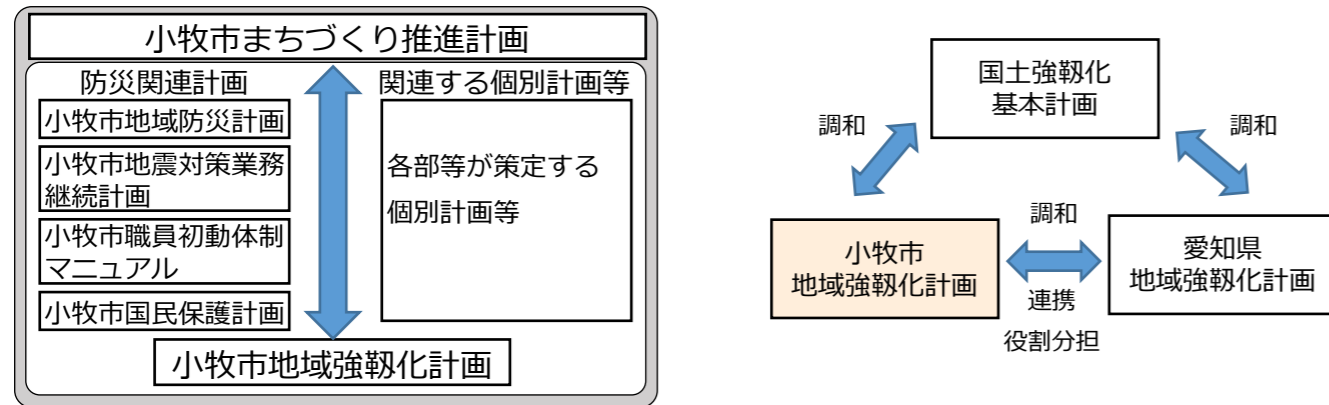
小牧市地域強靱化計画 概要版

<はじめに>

小牧市は、南海トラフ地震、想定濃尾地震による地震災害、また、近年の台風の大型化、豪雨の局地化・集中化による風水害や土砂災害の発生が危惧されています。このような背景を踏まえ、今後本市に起こりうる大規模自然災害のリスクと最悪の事態を想定し、事前に備えておくことで、強靱なまちを作り上げるため、「小牧市地域強靱化計画」を策定しました。

計画の策定趣旨、位置づけ

本計画は、現在進めている防災・減災対策の取組を念頭においたうえで、今後の本市の強靱化に関する施策を国の国土強靱化政策や愛知県地域強靱化計画との調和を図りながら、国、県、近隣自治体、地域、民間事業者などの関係者相互の連携のもと、総合的、計画的に推進するための指針として、国土強靱化基本法第13条に基づく国土強靱化地域計画として策定するものです。



小牧市の地域特性等

本市の地域特性（地形、人口動態、産業特性、まちの現状、社会資本の老朽化）および本市に影響を及ぼす大規模自然災害（地震・津波、風水害（豪雨、暴風、洪水）、土砂災害）について、現状を分析しました。

小牧市の強靱化の基本的な考え方

国の基本計画や愛知県地域強靱化計画に掲げられた基本目標を踏まえ、本市では、次の4つを基本目標としました。

- I 市民の生命を最大限守る
- II 地域及び社会の重要な機能が致命的な被害を受けず維持される
- III 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- IV 迅速な復旧復興

小牧市の脆弱性評価と強靱化の推進方針

1. 脆弱性の評価

（1）事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

愛知県地域強靱化計画において設定された「事前に備えるべき目標」と「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）をもとに、本市の地域特性を踏まえ、8つの「事前に備えるべき目標」と42の「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）を設定しました。（設定したリスクシナリオ等は次ページに記載）

（2）施策分野（個別施策分野と横断的分野）の設定

愛知県地域強靱化計画において設定された施策分野を基に、11の個別施策分野及び5の横断的分野を設定しました。

個別施策分野		横断的分野
①行政機能、警察・消防、防災教育等	⑦交通・物流	①リスクコミュニケーション
②住宅・都市	⑧農林水産	②人材育成
③保健医療・福祉	⑨地域保全	③老朽化対策
④エネルギー	⑩環境	④研究開発
⑤情報通信	⑪土地利用及び地域保全	⑤産学官民・広域連携
⑥産業・経済		

（3）脆弱性の評価及び評価結果

42のリスクシナリオごとに本市が取り組んでいる施策について、その取組状況や現状の課題を分析するとともに、進捗が遅れている施策や新たな施策の必要性について検討し、脆弱性評価として整理しました。次に施策分野についても同様の分析評価を行いました。

2. 推進すべき施策の方針

脆弱性の評価結果を踏まえて、本市における地域強靱化に係る推進すべき施策の方針を策定しました。推進すべき施策の方針は、脆弱性の評価及び評価結果と同様に、「リスクシナリオごとの施策の方針」と「施策分野ごとの方針」に分けて取りまとめました。

計画の推進

限られた資源で効率的・効果的に本市の強靱化を進めるために、本市での関連災害の種別や発生確率、影響の大きさの観点から、優先的に取り組むべきプログラムを14に、特に重点化すべき施策を24に絞り込みました。本計画は、社会経済情勢の変化や国土強靱化施策の推進状況を考慮し、概ね5年ごとに計画の見直しを実施します。

< 8つの「事前に備えるべき目標」と42の「起きてはならない最悪の事態」(リスクシナリオ) >

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	
1	直接死を最大限防ぐ	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数の死傷者の発生
		1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
		1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
		1-4	大規模な土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生
		1-5	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生
2	救助・緊急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給停止
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
		2-3	消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		2-4	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生による都市の混乱
		2-5	医療施設及び関係者の絶対数不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
		2-6	被災地における疾病・感染症等の大規模発生
		2-7	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3	必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	被災による司法機能、警察機能の大幅な低下等による治安の悪化、社会の混乱
		3-2	首都圏等での中央官庁機能の機能不全
		3-3	地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
		4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
		4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
5	経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
		5-2	エネルギー供給の停止による社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響
		5-3	重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
		5-4	陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
		5-5	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響
		5-6	食料等の安定供給の停滞
		5-7	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1	電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止
		6-2	上水道等の長期間にわたる機能停止
		6-3	污水处理施設等の長期間にわたる機能停止
		6-4	新幹線等基幹的交通から地域交通網まで陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止
		6-5	防災インフラの長期間にわたる機能不全
7	制御不能な複合災害・2次災害等を発生させない	7-1	地震に伴う市街地での大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
		7-2	沿線・沿道の建物崩壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺
		7-3	排水機場等の防災施設、ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂・火山噴出物の流出による多数の死傷者の発生
		7-4	有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃
		7-5	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
8	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
		8-2	復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)や物資等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興ができなくなる事態
		8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-4	被災者の住居確保等の遅延による生活再建の遅れ
		8-5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
		8-6	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
		8-7	国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響

優先的に取り組むべきプログラムと、特に重点化すべき施策を以下の通り絞り込みました。

1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数の死傷者の発生

- ・住宅・建築物等の耐震化の促進
- ・家具・機械設備等の転倒防止及び窓ガラス対策の促進
- ・地域防災力・企業防災力の向上

1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

- ・市街地における河川施設等の強化
- ・ハザードマップの作成・周知啓発
- ・ハード・ソフトを組み合わせた浸水対策の推進

1-4 大規模な土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生

- ・土砂災害対策の推進

2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給停止

- ・水道施設の老朽化対策等の推進
- ・備蓄の推進
- ・物資調達・受援体制の構築

2-3 消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

- ・災害対応の体制・資機材の強化
- ・消防団の災害対応力の強化

2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

- ・災害時の環境悪化防止策
- ・災害時の保険医療体制

4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

- ・情報収集手段の多様化と一元的集約
- ・効果的な教育・啓発の推進

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下

- ・事業所等における防災対策の促進

5-4 陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

- ・迅速な輸送道路啓開に向けた体制整備

5-6 食料等の安定供給の停滞

- ・農林業に係る生産基盤等の災害対応力の強化

6-1 電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止

- ・自立・分散型エネルギーの導入

6-2 上水道等の長期間にわたる機能停止

- ・応急給水及び上水道復旧体制等の強化
- ・水道施設の老朽化対策等の推進

7-1 地震に伴う市街地での大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

- ・火災に強いまちづくりの推進

7-5 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

- ・農地や農業水利施設等の保全管理と体制整備